

2023年度 中間決算説明会

16 Group Energy

一歩先を行き、いつも地域の力になる



 十六フィナンシャルグループ

2023年12月6日
東証プライム・名証プレミア(7380)

<P1. 表紙>

- ✓ みなさま、おはようございます。
- ✓ 本日はご多忙のなか、十六フィナンシャルグループの決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
- ✓ 社長の池田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ それでは、2ページの目次をご覧ください。

目次

I 2023年度 中間決算

連結決算サマリー	5
十六銀行単体決算サマリー	6
連結コア業務純益	7
経費・修正OHR	8
資金利益・貸出金	9
役員報酬等利益	10
有価証券	11
与信関係費用・不良債権増高	12
非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益	13
自己資本比率・株主還元	14
業績予想・配当予想	15

II サステナビリティへの取組み

価値創造プロセス	17
重点課題(マテリアリティ)への取組施策	18
サステナビリティKPIの進捗状況	19
マテリアリティ ～地域経済の活性化～	20-22
マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～	23-25
マテリアリティ ～環境安全と気候変動対策～	26-29
マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～	30-31
マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～	32-33
TCFD提言に基づく開示	34-35

III 第2次中期経営計画の進捗状況

長期ビジョンの概要図	37
第2次中期経営計画の概要図	38
第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況	39
利益目標へのロードマップ	40
トランスフォーメーションを起点としたグループ成長力の加速	41
トランスフォーメーション戦略	42
ヒューマンインノベーション戦略	43
マーケットインアプローチ戦略	44
地域プロデュース戦略	45

IV 企業価値向上に向けた取組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	47-51
--------------------------	-------

※ 当社は2021年10月1日設立のため、十六FG連結の2021年9月期以前の計数は、参考として十六銀行を親会社とする十六銀行連結決算の計数を記載しています。

※ 当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<P2. 目次>

- ✓ 今回はまず、当社の「2023年度 中間決算」について説明します。
- ✓ その後、第Ⅱ部「サステナビリティへの取組み」、続いて第Ⅲ部「第2次中期経営計画の進捗状況」、第Ⅳ部「企業価値向上に向けた取組み」の順に進めます。
- ✓ 3ページをご覧ください。

I 2023年度 中間決算

- ◆ 【連結】経常収益は**6期連続の増収**、【連結】経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は**当初業績予想を上回る水準を計上**
- ◆ 中間配当を10円増配の70円としたことから、期末配当予想70円を合わせた年間配当は前期比10円増配の140円となり、**5期連続の増配となる予定**

II サステナビリティへの取組み

- ◆ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取組みから**いずれの項目も順調に進捗**
- ◆ 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」目標を2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、目標を上方修正し、**カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒し**

III 第2次中期経営計画の進捗状況

- ◆ 全社員の創造力を高め、グループの生産性を最大化していくために、**新たなグループウェア「Google Workspace(GWS)」を活用**
- ◆ 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、**株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセッション株式会社」を設立**
- ◆ グループ経営理念の実現に向けて、**2027年度に竣工から50年を迎える本店ビルの新築移転を決断**。2027年4月の開業に向けて各種機能や設備の検討を進める

IV 企業価値向上に向けた取組み

- ◆ PBRの改善に向けて、「**持続的な利益成長**」と「**ROEの向上**」、「**株主資本コストの引下げ**」につながる取組みを**実践**

<P3. サマリー>

- ✓ こちらは、今回の説明会の「サマリー」です。
- ✓ 次ページ以降、これらの内容を中心に説明します。

I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み

<P4. 第 I 部「2023年度 中間決算」>

✓ それでは、第 I 部「2023年度 中間決算」について、5ページをご覧ください。

連結決算サマリー

十六FG連結



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 【連結】経常収益は、6期連続の増収となる前年同期比+47億円の631億円となりました。
- ✓ 【連結】経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、当初業績予想を上回る水準となりました(2023年10月24日に業績予想を上方修正)。

(億円)

十六FG連結	2021/9	2022/9 (A)	2023/9 (B)	前年同期比 (B-A)
経常収益	557	584	631	① 47
連結コア業務粗利益	378	403	364	② △ 39
資金利益	266	266	264	△ 2
役務取引等利益	84	92	93	1
その他業務利益(除く国債等債券損益)	26	45	7	△ 38
経費	231	220	222	③ 2
うち人件費	124	120	118	△ 2
うち物件費	90	85	88	3
連結コア業務純益	146	182	141	④ △ 41
国債等債券損益	3	△ 48	△ 57	△ 9
連結実質業務純益	150	134	84	△ 50
与信関係費用	21	5	8	3
株式等関係損益	11	14	58	44
経常利益	150	155	140	⑤ △ 15
親会社株主に帰属する中間純利益	103	103	95	⑥ △ 8

① 【連結】経常収益

6期連続の増収となる前年同期比+47億円の631億円

② 連結コア業務粗利益

その他業務利益(除く国債等債券損益)が減少し、前年同期比△39億円の364億円

③ 経費

人員の自然減により人件費が減少した一方で、積極的なDX投資とブランドイメージ向上のための新CM制作などにより物件費が増加し、前年同期比+2億円の222億円

④ 連結コア業務純益

連結コア業務粗利益の減少により、前年同期比△41億円の141億円

⑤ 【連結】経常利益

⑥ 親会社株主に帰属する中間純利益

株式等関係損益の増加などにより、【連結】経常利益は前年同期比△15億円の140億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比△8億円の95億円となり、当初業績予想を上回る水準を計上

5

<P5. 連結決算サマリー>

- ✓ 今回の説明資料では、それぞれのページのポイントを、スライド上部に記載しています。
- ✓ ①【連結】経常収益は、6期連続の増収となる、前年同期比47億円増加の631億円となりました。
- ✓ ②連結コア業務粗利益は、その他業務利益が減少し、前年同期比39億円減少の364億円、③経費は、人件費が減少した一方で、積極的なDX投資などにより物件費が増加し、前年同期比2億円増加の222億円となり、④連結コア業務純益は、前年同期比41億円減少の141億円となりました。
- ✓ これらにより、⑤【連結】経常利益は、前年同期比15億円減少の140億円、⑥親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億円減少の95億円となり、ともに当初業績予想を上回りました。
- ✓ 6ページをご覧ください。

十六銀行単体決算サマリー

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ コア業務純益は、外貨調達金利の上昇によるその他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前年同期比△39億円の128億円となりました。
- ✓ 中間純利益は、前年同期比△6億円の89億円となり、引き続き高い水準を維持しています。

(億円)

十六銀行単体	2021/9	2022/9 (A)	2023/9 (B)	前年同期比 (B-A)
経常収益	391	415	460	① 45
コア業務粗利益	329	354	317	② △37
資金利益	268	265	265	0
役務取引等利益	55	62	62	0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	5	26	△11	△37
経費	197	187	188	③ 1
うち人件費	100	92	90	△2
うち物件費	80	79	84	5
コア業務純益	131	167	128	④ △39
国債等債券損益	3	△48	△57	△9
実質業務純益	135	119	71	△48
与信関係費用	19	5	7	2
株式等関係損益	10	14	58	44
経常利益	138	142	129	⑤ △13
中間純利益	100	95	89	⑥ △6

① 経常収益

2期連続の増収となる前年同期比+45億円の460億円

② コア業務粗利益

外貨調達金利の上昇によるその他業務利益(除く国債等債券損益)の減少などにより、前年同期比△37億円の317億円

③ 経費

社員の持株会社帰属により人件費が減少した一方で、持株会社への人件費の振り替わりによる経営指導料の増加と積極的なDX投資などにより物件費が増加し、前年同期比+1億円の188億円

④ コア業務純益

コア業務粗利益の減少により、前年同期比△39億円の128億円

⑤ 経常利益

⑥ 中間純利益

株式等関係損益の増加などにより、経常利益は前年同期比△13億円の129億円、中間純利益は前年同期比△6億円の89億円となり、引き続き高い水準を維持

6

<P6. 十六銀行単体決算サマリー>

- ✓ 続いて、グループの中核企業である「十六銀行の単体決算サマリー」です。
- ✓ ①経常収益は、2期連続の増収となる、前年同期比45億円増加の460億円となりました。
- ✓ ②コア業務粗利益は、外貨調達金利の上昇による、その他業務利益の減少などから、前年同期比37億円減少の317億円、③経費は、持株会社への人件費の振り替わりによる経営指導料の増加と積極的なDX投資などにより物件費が増加し、前年同期比1億円増加の188億円となり、④コア業務純益は、前年同期比39億円減少の128億円となりました。
- ✓ これらにより、⑤経常利益は、前年同期比13億円減少の129億円、⑥中間純利益は、前年同期比6億円減少の89億円となりました。
- ✓ 7ページをご覧ください。

連結コア業務純益

十六FG連結



人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

✓ 連結コア業務純益は、銀行での外貨調達金利の上昇によるその他業務利益(除く国債等債券利益)の減少などにより、前年同期比△41億円の141億円となりました。

連結コア業務純益



【参考】連結コア業務粗利益と経費

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
連結コア業務粗利益	356	345	378	403	364	△39
資金利益	266	252	266	266	264	△2
役員報酬等利益	77	72	84	92	93	1
その他業務利益(※)	13	20	26	45	7	△38
経費	243	240	231	220	222	2
連結コア業務純益	113	104	146	182	141	△41

(※) 国債等債券利益を除く



<P7. 連結コア業務純益>

- ✓ 続いて、「連結コア業務純益」の状況です。
- ✓ 十六銀行での外貨調達金利の上昇による、その他業務利益の減少などにより、前年同期比41億円減少の141億円となりました。
- ✓ 8ページをご覧ください。

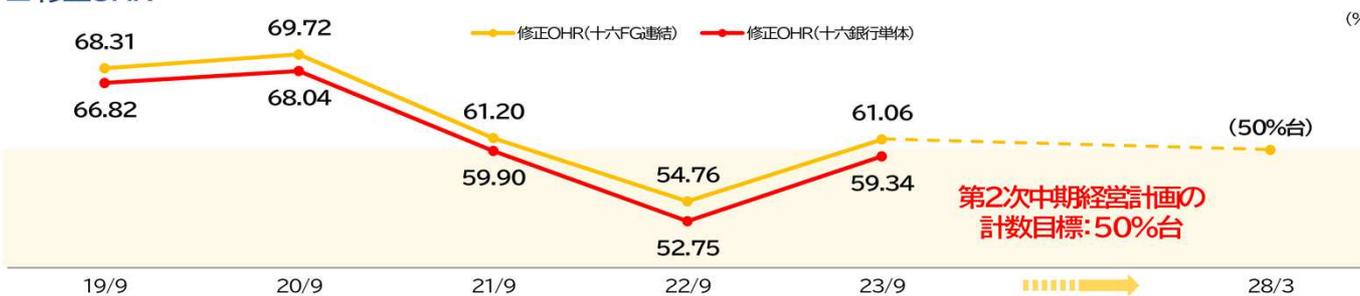
経費・修正OHR

- ✓ 人件費は、ベアの実施による増加要因があったものの人員の自然減により減少、物件費は、積極的なDX投資などにより増加しました。
- ✓ 修正OHRは、十六FG連結で61.06%、十六銀行単体で59.34%と、引き続き低い水準を維持しています。

経費



修正OHR



<P8. 経費・修正OHR>

- ✓ こちらは、「経費」と「修正OHR」の推移です。
- ✓ 連結の経費は、ベアの実施による給与報酬の増加を人員の自然減による減少が上回ったことから、人件費が若干減少した一方で、積極的なDX投資とブランドイメージの向上に向けた新CM制作などの広告宣伝費の増加などにより物件費が増加したことから、全体では前年同期比2億円増加しました。
- ✓ この結果、修正OHRは、グループ連結で61.06%、十六銀行単体で59.34%となり、引き続き低い水準を維持しています。
- ✓ 9ページをご覧ください。

資金利益・貸出金

十六銀行単体



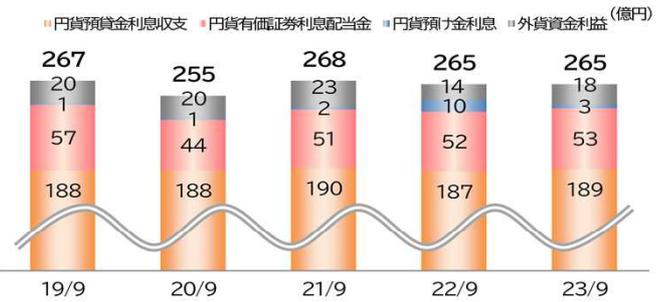
人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ

- ✓ 資金利益は、日銀預け金利息が減少したものの、外債のロスカットの実施により外貨資金利益が改善したことなどから、前年同期並みの265億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、事業性貸出金および住宅ローンを中心に前年同期比+1,760億円の4兆7,147億円となり、堅調に推移しました。

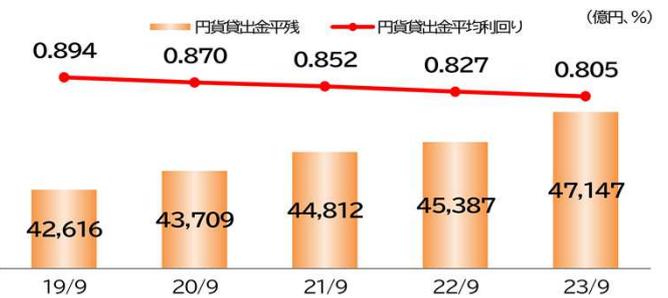
■ 資金利益

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
資金利益	267	255	268	265	265	0
円貨資金利益	247	234	245	250	247	△3
円貨預貯金利息収支	188	188	190	187	189	2
円貨有価証券利息配当金	57	44	51	52	53	1
円貨預け金利息	1	1	2	10	3	△7
外貨資金利益	20	20	23	14	18	4



■ 円貨貸出金平残・平均利回り

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
円貨貸出金平残	42,616	43,709	44,812	45,387	47,147	1,760
円貨貸出金平均利回り	0.894	0.870	0.852	0.827	0.805	△0.022



【参考】貸出金残高(末残)

	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9	増減
事業性貸出金	22,296	22,506	22,022	21,921	22,819	898
消費者ローン残高	16,698	17,492	18,511	19,405	20,021	616
住宅ローン残高	16,227	17,033	18,050	18,930	19,532	602

<P9. 資金利益・貸出金>

- ✓ ここからは、十六銀行単体の計数を中心に説明します。
- ✓ まずは「資金利益」と「貸出金」の状況です。
- ✓ 資金利益は、日銀預け金利息が減少したものの、外債のロスカットの実施により外貨資金利益が改善したことなどから、前年同期並みの265億円となりました。
- ✓ 円貨貸出金平残は、事業性貸出金および住宅ローンを中心に前年同期比1,760億円増加の4兆7,147億円となり、堅調に推移しました。
- ✓ 10ページをご覧ください。

役務取引等利益

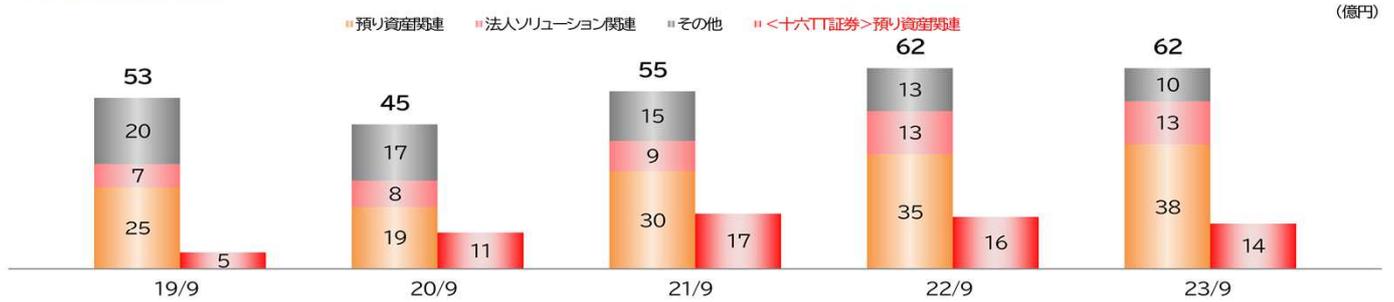
十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

✓ 役務取引等利益は、投資信託の販売が好調であったことから預り資産関連収益が伸長しました。

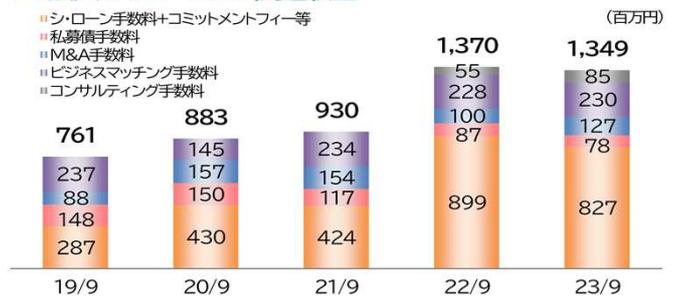
■ 役務取引等利益



■ 預り資産関連収益



■ 法人ソリューション関連収益



<P10. 役務取引等利益>

- ✓ 「役務取引等利益」の状況です。
- ✓ 役務取引等利益は、特に投資信託の販売が好調であったことから、預り資産関連収益が伸長しました。
- ✓ 11ページをご覧ください。

有価証券



- ✓ 有価証券評価損益は、全体で545億円の評価益となっています。
- ✓ 政策投資株式は、5年間で約25%を縮減するという方針のもと、継続的な縮減に取り組んでいます。

■ 有価証券評価損益

	21/9	22/3	22/9	23/3 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
株式	931	857	699	782	1,122	340
債券	23	△72	△145	△168	△293	△125
その他	△23	△95	△252	△211	△283	△72
外債(※)	△23	△64	△160	△103	△176	△73
投資信託	△0	△31	△91	△107	△106	1
合計	932	689	301	403	545	142
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)(※)	-	-	6	1	80	79

(※) 外債には、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを実施



■ 債券デュレーション



(※) デリバティブ考慮後
円貨債券はその他保有目的、満期保有目的を含む

■ 政策投資株式(簿価)



<P11. 有価証券>

- ✓ 「有価証券」の状況です。
- ✓ スライド上段の有価証券評価損益は、全体で545億円の評価益となっています。
- ✓ また、スライド右側下段の政策投資株式につきましては、5年間で約25%を縮減するという方針のもと、継続的な縮減に取り組んでおり、簿価ベースで前期末比17億円減少の431億円となりました。
- ✓ 12ページをご覧ください。

与信関係費用・不良債権残高

十六銀行単体



人と、地域と、未来をむすぶ

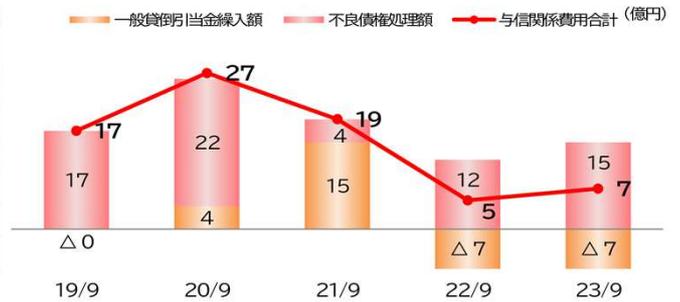
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 与信関係費用は、倒産件数は増加しているものの、小口かつ前倒しで引当を実施してきたことから、過去の実績と比較して低い水準となりました。
- ✓ 不良債権比率は、前年同期比0.12ポイント改善の1.31%となりました。

■ 与信関係費用

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
①一般貸倒引当金繰入額	△0	4	15	△7	△7	0
②不良債権処理額	17	22	4	12	15	3
うち個別貸倒引当金繰入額	15	21	3	12	14	2
③貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
④償却債権取立益	0	0	-	-	-	-
与信関係費用①+②-③-④	17	27	19	5	7	2

(※) 2021年9月期は、貸倒引当金の計上基準の変更により、一般貸倒引当金繰入額が11億円増加



■ 不良債権残高

	19/9	20/9	21/9	22/9 (A)	23/9 (B)	増減 (B-A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	132	107	118	131	13
危険債権	480	514	561	530	487	△43
要管理債権	22	30	29	23	23	0
合計	642	677	697	671	641	△30
総与信に占める割合	1.45	1.49	1.50	1.43	1.31	△0.12



<P12. 与信関係費用・不良債権残高>

- ✓ 「与信関係費用」と「不良債権残高」の状況です。
- ✓ スライド上段の与信関係費用は、前年同期比2億円増加の7億円となりました。倒産件数は増加しているものの、小口かつ前倒しで引当を実施してきたことから、過去の実績と比較しても低い水準となっています。
- ✓ また、不良債権比率は、前年同期比0.12ポイント改善の1.31%となりました。
- ✓ 13ページをご覧ください。

非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益

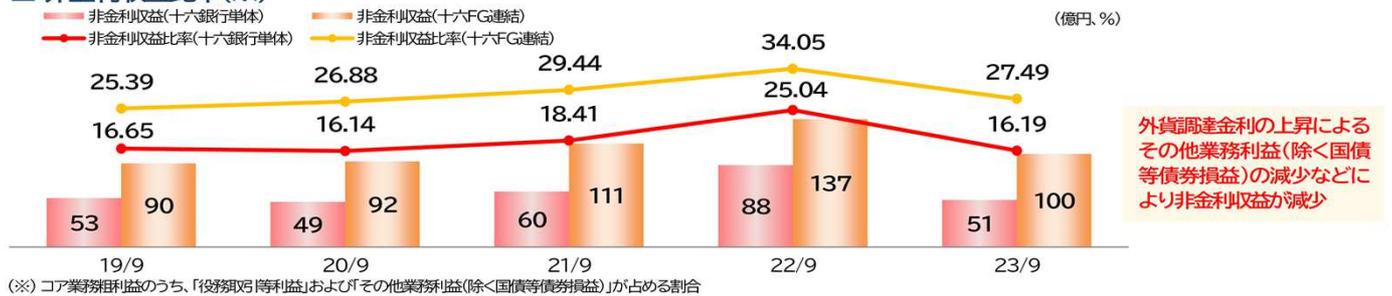
十六FG連結

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 連結非金利収益比率は、前年同期比6.56ポイント低下の27.49%となりました。
- ✓ 顧客向けサービス業務利益は、前年同期比△5億円の69億円となり、引き続き高い水準を維持しています。

■ 非金利収益比率(※)



■ 顧客向けサービス業務利益



<P13. 非金利収益比率・顧客向けサービス業務利益>

- ✓ 「非金利収益比率」と「顧客向けサービス業務利益」の状況です。
- ✓ スライド上段、連結の「非金利収益比率」は、外貨調達金利の上昇による、その他業務利益の減少などにより非金利収益が減少したことから、前年同期比6.56ポイント低下の27.49%となりました。
- ✓ また下段の、金融庁が銀行の本業利益として重視している「顧客向けサービス業務利益」は、引き続き高い水準となる前年同期比5億円減少の69億円となりました。
- ✓ 14ページをご覧ください。

自己資本比率・株主還元

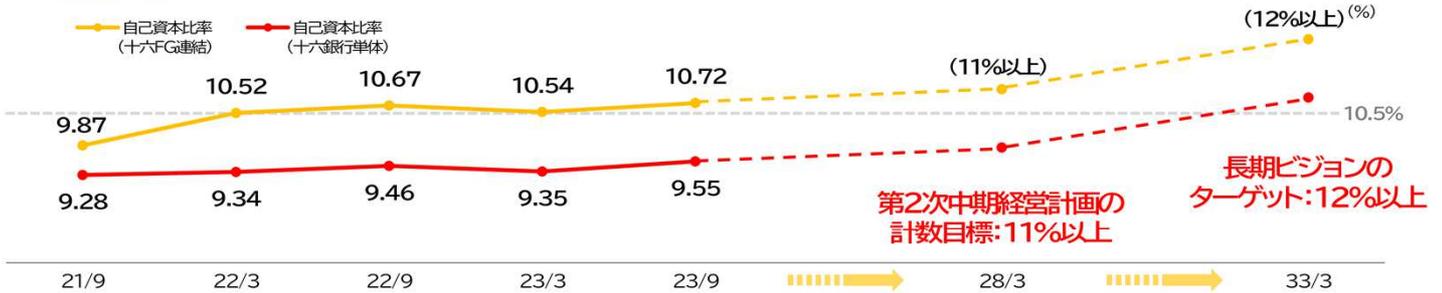
十六FG連結

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

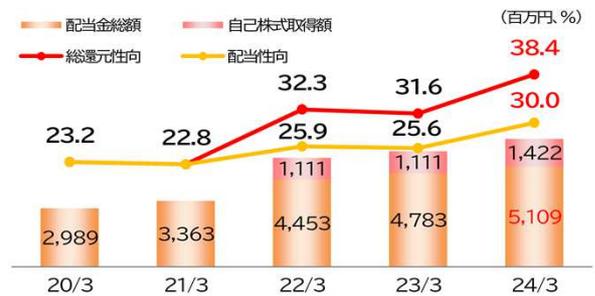
- ✓ 連結自己資本比率は10.72%、単体自己資本比率は9.55%となりました。
- ✓ 業績予想の公表値である連結当期純利益170億円を基準とした総還元性向は38.4%を見込んでいます。

■ 自己資本比率



■ 株主還元

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
1株あたり配当金 (カッコ内は中間配当)	80円 (35円)	90円 (35円)	120円 (50円)	130円 (60円)	140円 (70円)
配当金総額	2,989百万円	3,363百万円	4,453百万円	4,783百万円	5,109百万円
自己株式取得額	-	-	1,111百万円	1,111百万円	1,422百万円
総還元性向	23.2%	22.8%	32.3%	31.6%	38.4%
配当性向	23.2%	22.8%	25.9%	25.6%	30.0%



(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施
(※) 朱書き部分は予想値

<P14. 自己資本比率・株主還元>

- ✓ 続いて、「自己資本比率」と「株主還元」の状況について説明します。
- ✓ スライド上段、自己資本比率は、連結で10.72%、単体で9.55%となり、健全性は順調に高まっています。
- ✓ また、下段の株主還元につきましては、本年5月から6月にかけて自己株式を取得したほか、中間配当を10円増配の70円としました。
- ✓ これにより、業績予想の公表値である連結当期純利益170億円を基準とした総還元性向は38.4%、配当性向は30.0%となる見込みです。
- ✓ 15ページをご覧ください。

業績予想・配当予想

十六FG連結

十六銀行単体

人と、地域と、未来をむすぶ
十六フィナンシャルグループ

- ✓ 海外の金利動向が不透明であること、与信関係費用の増加が懸念されることから、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を据え置いています。
- ✓ 中間配当を10円増配の70円としたことから、期末配当予想70円を合わせた年間配当は前期比10円増配の140円となり、5期連続の増配となる予定です。

業績予想

(億円)

十六FG連結	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
連結コア業務用利益	745	722	△23
資金利益	511	515	4
役員報酬等利益	187	189	2
その他業務利益(除く国債等債券利益)	47	17	△30
経費	439	449	10
連結コア業務純益	306	273	△33
経常利益	272	245	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	186	170	△16

(億円)

十六銀行単体	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	前期比
コア業務純益	285	250	△35
実質業務純益	208	130	△78
与信関係費用	14	29	15
経常利益	255	220	△35
当期純利益	179	155	△24

配当予想

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
年間配当	70円	80円	90円	120円	130円	140円
中間	35円	35円	35円	50円	60円	70円
期末	35円	45円	55円	70円	70円	70円

(※) 2022年3月期の中間配当以前は十六銀行が実施
(※) 朱書き部分は予想値



<P15. 業績予想・配当予想>

- ✓ 2024年3月期の「業績予想」ですが、海外の金利動向が不透明であること、与信関係費用の増加が懸念されることから、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、当初業績予想を据え置いています。
- ✓ また、「配当予想」は、中間配当を10円増配の70円としたことから、期末配当予想70円を合わせた年間配当は前期比10円増配の140円となり、5期連続の増配となる予定です。
- ✓ 以上で、第I部「2023年度 中間決算」の説明を終わります。
- ✓ 続きまして、16ページをご覧ください。

I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

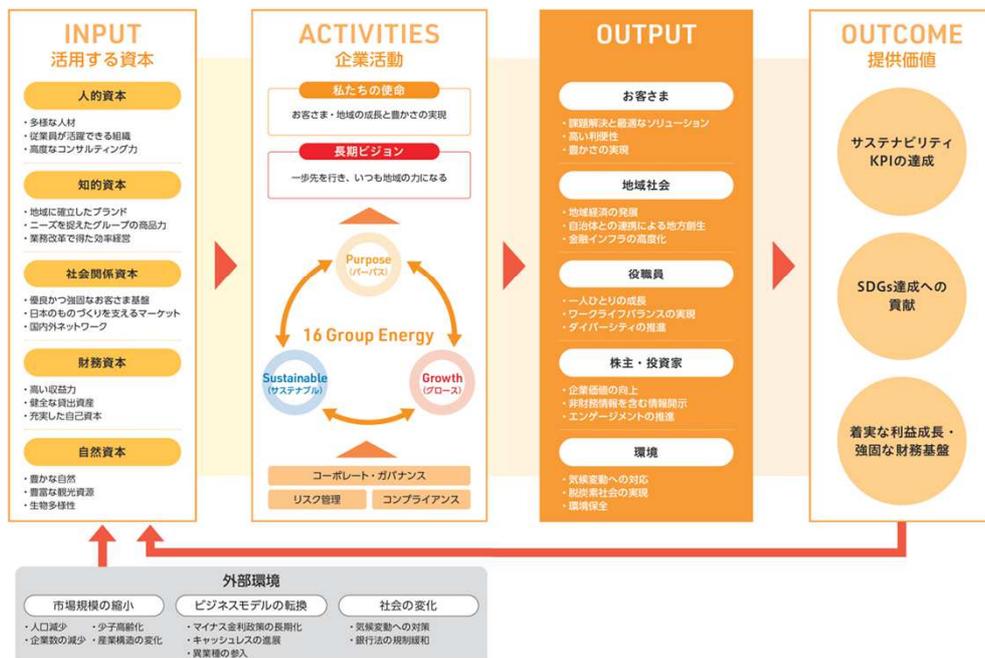
IV 企業価値向上に向けた取組み

<P16. 第II部「サステナビリティへの取組み」>

- ✓ 第II部では、「サステナビリティへの取組み」について説明します。
- ✓ 17ページをご覧ください。

価値創造プロセス

✓ 企業活動を通じてあらゆるステークホルダーへ価値を提供し、サステナビリティの実現を目指します。



<P17. 価値創造プロセス>

- ✓ こちらは、「価値創造プロセス」です。
- ✓ 私たちの使命である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」のもと、企業活動を通じて、あらゆるステークホルダーへ価値を提供していくことで、サステナビリティの実現を目指しています。
- ✓ 18ページをご覧ください。

重点課題(マテリアリティ)への取組施策

✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)のもと、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」に沿った様々な取組みを推進しています。

	重点課題	取組施策
事業 (ビジネス)	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援 地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援 豊かな暮らしを実現するための資産形成支援  
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> 快適で魅力あるまちづくり 地域資源を活用した次世代につながる価値創造 地域企業や自治体のデジタル化推進    
経営 (マネジメント)	環境保全と気候変動対策	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の脱炭素経営支援 環境保全・環境負荷低減への取組み 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示    
	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成 ワークライフバランスを実現する働き方改革 多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり  
	ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの高度化 リスク管理・コンプライアンスの強化 ステークホルダーエンゲージメント 

<P18. 重点課題(マテリアリティ)への取組施策>

- ✓ こちらは、以前よりお示ししている、当社グループの5つの重点課題(マテリアリティ)と主な取組施策です。
- ✓ 19ページをご覧ください。

サステナビリティKPIの進捗状況

✓ 2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、グループ各社の連携した取り組みからいずれの項目も順調に進捗しています。

2030年度までの目標

重点課題	項目	数値目標	2023年9月実績(進捗率)	
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)	(※2) 3,452億円 (1,193億円)	17.3% (14.9%)
	グループ預り資産残高	5,500億円	3,973億円	72.2%
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円	(※2) 3.1億円	15.6%
	DX支援コンサルティング件数	3,000件	(※2) 245件	8.2%
環境保全と気候変動対策	CO ₂ 排出量(2013年度比)	(※1) 100%削減	47.3%削減	47.3%
	紙使用量(2019年度比)	50%削減	32.7%削減	65.5%
多様な人材の活躍促進	女性管理職比率	20%	7.9%	39.5%
	有給休暇取得率	80%	28.6%	35.7%

継続的に取り組む目標

(※1) 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」目標を2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、「2030年度までにカーボンニュートラルを達成する」目標へと上方修正
(※2) 2022年4月からの累計値

ガバナンスの高度化	危機発生時における初重放対応訓練の実施	年2回以上	4回	200.0%
	投資家との対話	年10回以上	16回	160.0%

<P19. サステナビリティKPIの進捗状況>

- ✓ 5つの重点課題(マテリアリティ)に対して、2022年5月に設定した「サステナビリティKPI」は、いずれの項目も順調に進捗しています。
- ✓ なお、「環境保全と気候変動対策」のKPIであるCO₂排出量について、「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」目標を本年度中に概ね達成する見込みとなったことから、目標を上方修正し、カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒しています。
- ✓ 次ページ以降で、個別の状況について説明します。
- ✓ 20ページをご覧ください。

地域経済の活性化

めざす姿 ～VISION～

幅広い金融サービスの提供により、地域企業の成長や地域経済の活性化に貢献します

取組施策 ～ACTION～

地域経済の担い手を育成する創業・新規事業支援

- ・ NOBUNAGA21(※)の開催 ※ 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク
- ・ オープンイノベーション
- ・ スタートアップ・ベンチャー投資
⇒ NOBUNAGAキャピタルヒレッジ(株)の設立

事業領域の拡大

地域企業の成長に資する本業支援・経営承継支援

- ・ ビジネス商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援
- ・ 社会課題・環境課題解決への取組支援
- ・ 経営承継・M&A支援
⇒ 2023年7月 NOBUNAGAサクセション(株)の設立
- ・ 人材紹介・人事制度コンサルティング

事業領域の拡大

豊かな暮らしを実現するための資産形成支援

- ・ ライフイベントに合わせた資産形成支援
- ・ 幅広いラインナップを提供する資産運用相談
- ・ 信託商品を活用した相続・資産承継支援
- ・ 金融経済教育の実施

重点項目

- 地域VC・CVC投資
- サステナブルファイナンス
- 経営承継コンサルティング
- 人材紹介
- 資産形成支援
- グループ預り資産残高

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

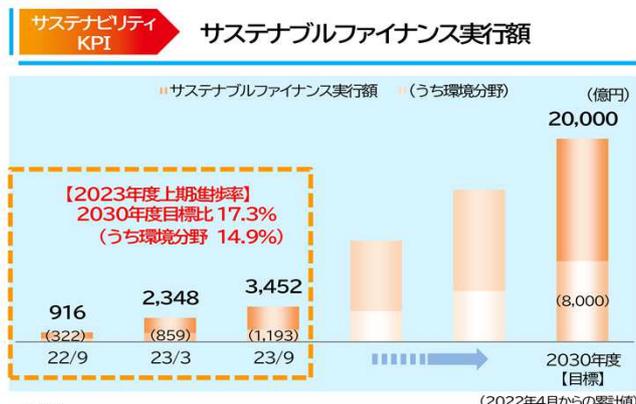
サステナブルファイナンス実行額 (うち環境分野)	2兆円 (8,000億円)
グループ預り資産残高	5,500億円

<P20. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ 1つ目のマテリアリティ「地域経済の活性化」では、KPIに「サステナブルファイナンス実行額」や「グループ預り資産残高」を設定しています。
- ✓ 21ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ✓ 2023年度上期末時点のサステナブルファイナンス実行額は総額3,452億円となり、2030年度の目標比17.3%の進捗率となりました。
- ✓ 2023年度上期末時点のグループ預り資産残高は3,973億円となり、2030年度の目標比72.2%の進捗率となりました。



【定義】
サステナブルファイナンス: 持続可能な社会の実現に資するSDGs・ESGへの取組みに向けた投融資等
環境分野: 環境への負荷を軽減する取組みに向けた投融資等

- 2023年度上期末時点で、総額3,452億円(うち環境分野1,193億円)のサステナブルファイナンスを執行し、2030年度の目標比17.3%(うち環境分野14.9%)の進捗率
- 省エネ・再エネに関する設備資金の取扱いや医療・福祉・インフラなどに関わる資金の取扱いが堅調に増加
- 「ポジティブインパクトファイナンス(PIF)」など、取引先のサステナブル経営の実現に資する融資商品の取扱いに注力
- 十六リースでは「脱炭素」「低炭素」などのSDGsリースの取扱いが伸長



【定義】
十六銀行: 投資信託 十六TT証券: 株式、債券、投資信託、ファンドラップなど

- 2023年度上期末のグループ預り資産残高は3,973億円となり、2030年度の目標比72.2%の進捗率
- 内訳は十六銀行が1,824億円(約46%)、十六TT証券が2,149億円(約54%)
- 十六銀行においては、安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」投資に最適な投資積立の拡大に注力
- 預り資産残高の増加に伴い、信託報酬などのストック収益も増加

<P21. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ スライド左側のグラフのとおり、2023年度上期末の「サステナブルファイナンス実行額」は総額3,452億円となり、2030年度の目標比17.3%の進捗率となりました。
- ✓ また、スライド右側のグラフのとおり、2023年度上期末のグループ預り資産残高は3,973億円となり、2030年度の目標比72.2%の進捗率となりました。
- ✓ 22ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域経済の活性化～

- ✓ 2023年7月、地域企業の経営承継問題の解決に向けた支援を目的として、「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立しました。
- ✓ 資産形成支援では投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加しています。

経営承継コンサルティング

- 経営承継に関する様々なニーズに対して、経営承継支援室やNOBUNAGAサクセションの専門人材が、経営者の方々と対話を重ね、課題解決に向けて最適なソリューションを提供
- 各種セミナーや個別相談会をもとにニーズを喚起



「NOBUNAGAサクセション株式会社」の設立

- 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立
- 主に岐阜県と愛知県を中心とする地域の事業者に対して、後継者不在などの様々な課題に向けたM&Aによる解決策を提供
- 設立以降、岐阜県・愛知県における後継者問題を解決するために多くの経営者と面談し、2023年10月末までの4か月間で相談件数は約350件



資産形成支援

【十六銀行】お客さまの安定的な資産形成に向けた投信積立の拡大

- 2024年のNISA制度改正を見据え、「長期・積立・分散」投資に最適な投信積立の拡大に注力し、投信積立の月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加



地域VC・CVC投資

【NOBUNAGAキャピタルベリッジ】投資状況

- 投資専門会社であるNOBUNAGAキャピタルベリッジでは、地域に新しい価値やサービスを提案できるよう積極的に投資を展開
- 地域経済・金融創出シナジーのある企業や、事業共創が可能な企業への投資を加速



<P22. マテリアリティ ～地域経済の活性化～>

- ✓ スライド左側下段のとおり、2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に向けた支援を目的に、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合併会社として「NOBUNAGAサクセション株式会社」を設立しました。
- ✓ また、スライド右側中段のグラフのとおり、資産形成支援では2024年のNISA制度改正を見据え、投信積立の拡大に注力し、月間掛込額、契約先数は引き続き堅調に増加しています。
- ✓ 23ページをご覧ください。

地域社会の持続的発展

めざす姿 ～VISION～

地域資源を活用した快適で魅力あるまちづくりや地域のデジタル化推進に取り組めます

取組施策 ～ACTION～

快適で魅力あるまちづくり

- ・まちづくりファンド・PFIへの取組み
- ・リノベーション・再開発支援
- ・観光地、商店街等のエリアデザインマネジメント
⇒ カンタまちおこし(株)の設立

事業領域の拡大

地域資源を活用した次世代につながる価値創造

- ・幅広いネットワークを活用した産官学連携
- ・地域資源のブランディング
- ・観光マーケティング支援
- ・ソーシャルインパクト投資

地域企業や自治体のデジタル化推進

- ・ITコンサルティングによるソリューション提供
- ・新たな決済サービスによるキャッシュレス化支援
- ・行政のデジタル化支援
⇒ 十六電算デジタルサービス(株)の設立

事業領域の拡大

重点項目

- 地域活性化への取組み
- 持続可能な観光地づくり
- ソーシャルインパクト投資
- DX支援コンサルティング
- 決済ソリューション
- キャッシュレス化

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

ソーシャルインパクト投資	20億円
DX支援コンサルティング件数	3,000件

<P23. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

- ✓ 2つ目のマテリアリティ「地域社会の持続的発展」では、KPIに「ソーシャルインパクト投資」と「DX支援コンサルティング件数」を設定しています。
- ✓ 24ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ✓ ローカル・クラウドファンディング“OCOS”や企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」を通じて、ソーシャルインパクト投資額が増加しています。
- ✓ 十六電算デジタルサービスでは、外部連携により支援可能なサービスを増加させるなどして案件の受注につながっています。

サステナビリティ KPI

ソーシャルインパクト投資

- ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）の取扱件数増加や、官公庁・地域一体補助金を活用した支援の実施、企業版ふるさと納税マッチング支援における提携自治体の増加などにより、投資額が順調に伸長

2030年度 までの目標	20 億円
2023年度 上期実績	3.1 億円 (進捗率:15.6%)

【カンダまちおこし】企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」の展開

- 2023年10月に岐阜県より「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を受託、提携自治体は23自治体に増加
- 「CoLoRs」(カラーズ)を利用した寄付実績は、2023年10月末時点で74件、4,130万円と大きく伸長

累計実績(2023年10月末時点)	
提携自治体	23 自治体
寄付件数	74 件
寄付額	4,130 万円

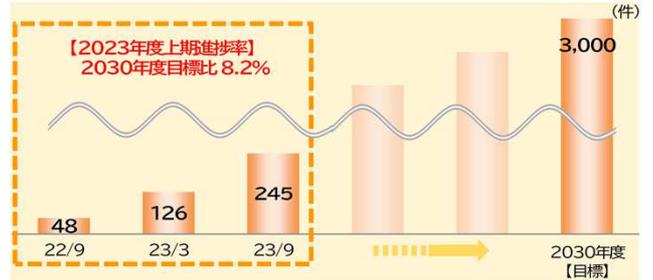
【カンダまちおこし】ローカル・クラウドファンディング“OCOS”の拡大

- 2022年9月にスタートしたローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）は、プロジェクト数の増加に伴って認知度も高まり、実績が順調に拡大
- 十六銀行からの紹介も増加し、グループ間連携が活性化

累計実績(2023年10月末時点)	
掲載取組数	37 件
応募購入件数	2,536 件
応募購入総額	3,840 万円
会員数	2,117 人

サステナビリティ KPI

DX支援コンサルティング件数



- 十六電算デジタルサービスでは、グループ各社からの案件紹介などにクイックに対応し、お客さまのデジタルニーズに最適なソリューションを提案
- 外部連携による支援にも注力し、2023年度上期は119件の案件を受注

DX支援コンサルティングの案件内訳(2023年度上期)

業務効率化	40 件	営業力強化	4 件
インフラ	21 件	販売在庫管理	2 件
勤怠管理	17 件	会計	2 件
販路拡大	7 件	セキュリティ対策	2 件
給与	7 件	その他	17 件

<P24. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

- ✓ 「ソーシャルインパクト投資」は、スライド左側のとおり、ローカル・クラウドファンディング“OCOS”（おこす）の取扱い件数の拡大や、本年2月に取扱いを開始した企業版ふるさと納税マッチングサービス「CoLoRs」(カラーズ)において、提携自治体を順調に拡大させるなど、合計で3億1千万円となりました。
- ✓ また、スライド右側のとおり、十六電算デジタルサービスでは、外部連携により支援可能なサービスを増加させており、「DX支援コンサルティング件数」は245件となりました。
- ✓ 25ページをご覧ください。

マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～

- ✓ 持続可能な観光地づくりに向けて、新たに2地域の観光DMO支援を実施し、7地域のDMO支援実績となりました。
- ✓ 十六カードでは、地域のキャッシュレス化支援に積極的に貢献しています。

持続可能な観光地づくり

【カンダまちおこし】観光DMO支援の状況

- 岐阜県下の観光地の持続可能性を高めるために必要と考えられるソリューションを提供
- 行政からの受託や国の補助金のコンサルティングなど、7地域の支援に関与

岐阜市

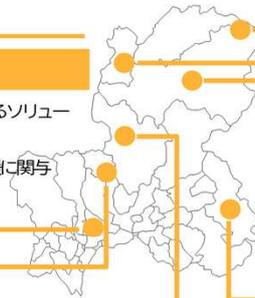
- 長良川温泉・岐阜城下町 観光庁「地域一体補助金」地域計画の策定(NPO法人ORGANと連携)
- 岐阜市 古民家リノベーション事業支援
- 岐阜市 日本遺産碑廊ワーキンググループ委員

New 関市・モネの池

- 駐車場有料化に向けた協力金の実証実験

New 郡上市白鳥町

- 白鳥振興プロジェクトアドバイザー



奥飛騨

- 中部山岳国立公園パートナーシップに参画

白川村

- 観光庁「サステイナブル観光実証事業」地域が稼ぐ仕組みの調査(十六総合研究所と連携)

高山市

- 法定外税(宿泊税)導入調査委託事業(十六総合研究所と連携)
- 経済政策アドバイザー委嘱

中津川市

- (一社)中津川市観光局 CFO業務受託
- 観光庁「持続可能な観光地モデル事業」→苗木城跡駐車場の有料化実証実験

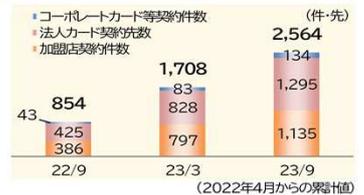
【カンダまちおこし】公民連携 財源アドバイザー/アレンジメント PRIDES(プライズ)の提供開始

- 2023年10月より、地方自治体向けに外部財源を活用し、地域の再生をはかる施設・インフラ整備などのプロジェクトについて、スキーム立案から資金調達までを一貫してコンサルティングするPRIDES(プライズ)のサービスを開始
- 持続可能なまちづくりに向けた地方自治体のプロジェクトに対して、専門性の高いアドバイスと資金調達支援アレンジメントによる支援を実施



キャッシュレス化

- 経費事務の効率化や電子帳簿保存法対応をお客さまへ啓蒙し、法人カード・コーポレートカードなどを提案
- 自治体や学校などキャッシュレスのニーズが見込まれる先への導入を推進



<P25. マテリアリティ ～地域社会の持続的発展～>

- ✓ まちづくり会社「カンダまちおこし」では、持続可能な観光地づくりに向けて、新たに2地域の支援に関与しました。
- ✓ また、スライド右側下段のとおり、十六カードでは、地域のキャッシュレス化支援に積極的に貢献しています。
- ✓ 26ページをご覧ください。

環境保全と気候変動対策

めざす姿 ～VISION～

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減と地域企業の脱炭素支援に取り組めます

取組施策 ～ACTION～

地域企業の脱炭素経営支援

- ・ 脱炭素コンサルティングサービスの提供
- ・ 環境関連ファイナンス(投融資・リース)の実施
- ・ 再生可能エネルギー事業への支援
- ・ 外部連携先を含めた幅広いソリューションの提供

環境保全・環境負荷低減への取組み

- ・ 空調機の更新や店舗等のLED化による電気使用量の削減
- ・ CO₂フリー電気の導入エリア拡大
- ・ ペーパーレス化の推進による紙使用量の削減
- ・ 営業車両のHV・EV化

気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示

- ・ 気候変動に関するガバナンス体制の構築
- ・ シナリオ分析の高度化
- ・ Scope3の測定、削減目標設定への取組み
- ・ 情報開示の質と量の充実

重点項目

- 地域企業の脱炭素支援
- CO₂排出量削減
- 紙使用量削減
- 営業車両のHV・EV化

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

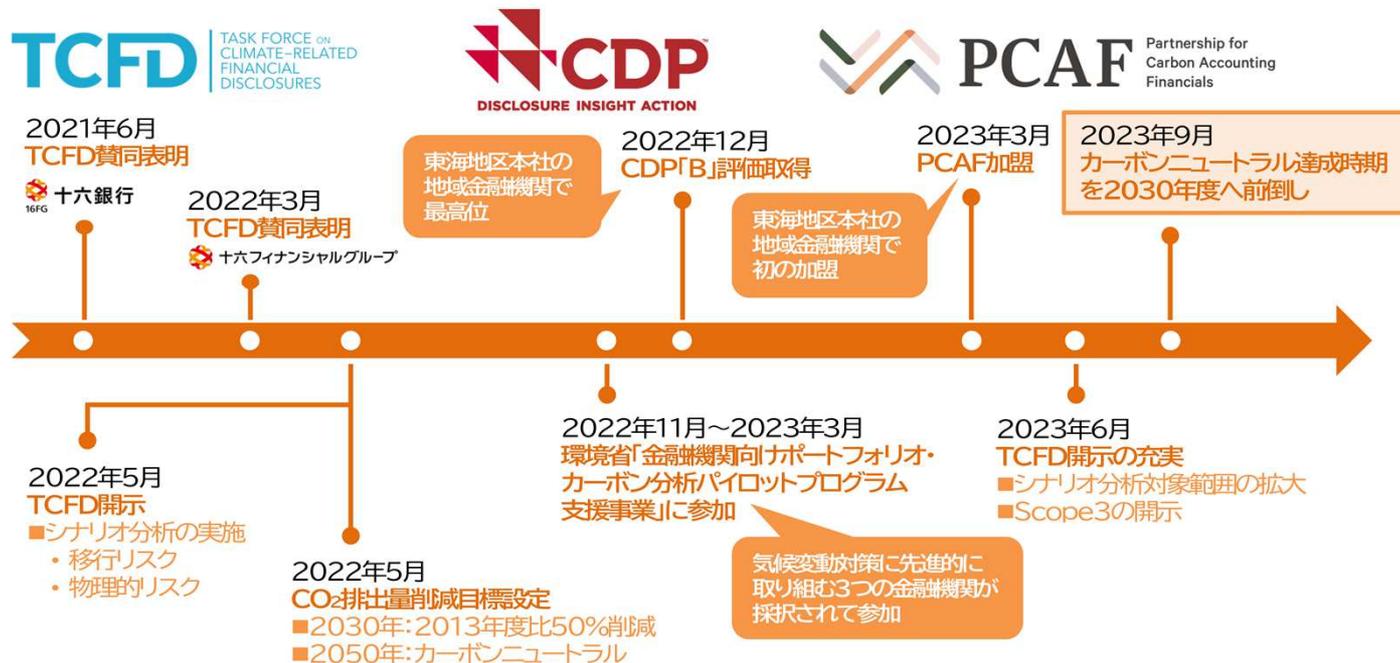
CO ₂ 排出量(2013年度比)	100%削減
紙使用量(2019年度比)	50%削減

<P26. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ 3つ目のマテリアリティ「環境保全と気候変動対策」では、脱炭素社会の実現に向けて、KPIを設定しています。
- ✓ 27ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

✓ 気候変動への対応とTCFDに沿った情報開示を進めています。



<P27. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ 当社では、気候変動への対応とともに、TCFDに沿った情報開示を進めています。
- ✓ 2023年9月には、カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度へと前倒しています。
- ✓ 28ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ✓ CO₂排出量(Scope1,2)は、2023年度中に概ね50%削減を達成する見込みとなったことから、カーボンニュートラルの達成時期を2030年度に前倒しました。
- ✓ 紙使用量の削減は、十六銀行の各店舗へのモニター導入などにより、2019年度比で32.7%の削減と順調に進捗しています。



- 2023年度上期のCO₂排出量(Scope1, 2)は、十六銀行電算センター・事務センタービルで使用する電力をCO₂フリー電気に切り替えるなどの効果により、基準とする2013年度比で47.3%削減
- 「2030年度までにCO₂排出量を2013年度比50%削減する」サステナビリティKPIを2023年度中に概ね達成する見込みとなったことから、目標を上方修正し、カーボンニュートラルの達成時期を2050年度から2030年度に前倒し
- 建物空調設備の更新やLED化は継続的に実施



- 2023年6月に十六銀行の各店舗へモニターを合計約500台導入
- 2023年度上期の紙使用量は、基準とする2019年度比で32.7%の削減

営業車両のHV・EV化

- グループ全体で約1千台保有している営業車両をHV・EV車に更新するなど、順次グリーンエネルギー自動車へとシフト
- 2023年度上期は、ガソリン車からHV・EV車へ50台の入替えを実施し、HV・EV車の所有台数は合計103台、割合は9.55%に上昇

<P28. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ スライド左側のとおり、当社グループのエネルギー使用に伴う「CO₂排出量」は、十六銀行の電算センター、事務センタービルで使用する電力をCO₂フリー電気に切り替えるなどした効果から、基準とする2013年度比で47.3%の削減となりました。
- ✓ また、同じく当社グループの「紙の使用量」は、スライド右側のとおり、基準とする2019年度比で32.7%の削減となりました。
- ✓ 29ページをご覧ください。

マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～

- ✓ 脱炭素支援メニューである「カーボンニュートラルナビゲーター」、「SBT認定支援」の取扱い件数は増加しています。
- ✓ 十六リースでは、地銀系リース会社としては初めての取組みとなる「カーボンニュートラルプログラム」によるワンストップ支援を開始しました。

地域企業の脱炭素支援

【十六銀行】お取引先の脱炭素経営に向けた支援

- 十六銀行がお客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標などについてコンサルティングを行う「カーボンニュートラルナビゲーター Supported by WasteBox」の取扱い件数は隔年増加
- 2023年2月に脱炭素経営移行計画の作成支援を行う「脱炭素経営移行計画レビュー」、2023年8月に温室効果ガス排出量マネジメントシステム「トリアネットゼロ」の取扱いを開始するなど、お客さまの脱炭素経営に向けた支援を加速

取扱い実績	2021年度	2022年度	2023年度 上期
カーボンニュートラルナビゲーター	47件	91件	41件
SBT認定支援	2件	43件	134件

【十六リース】「カーボンニュートラルプログラム」によるワンストップ支援

- お客さまの脱炭素経営をサポートするメニューとして「カーボンニュートラルプログラム」のパッケージを提供
- CO₂の削減プロセスである、「CO₂排出量の可視化」、「省エネ・創エネ・燃料転化によるCO₂排出量の削減」、「削減しきれないCO₂のオフセット(埋め合わせ)」の3つをワンストップで提案

消費税に関する適格請求書(インボイス)の電子配信サービスの開始

- ペーパーレス化および利便性向上の観点から、十六銀行にて法人・個人事業主のお客さま向けの適格請求書(インボイス)を電子配信するサービス「ナビエクспレス」を導入
- 適格請求書の電子配信サービスは東海3県に本社を置く地方銀行では初の取組み(2023年11月7日のリリース時点)

イニシアチブへの賛同

- 2021年6月に十六銀行、2022年3月に当社にて、TCFD提言への賛同を表明
- CDPIによる2022年の気候変動調査で、8段階のうち上位3番目となる「B」評価を取得
- 2023年3月、PCAF(Partnership for Carbon Accounting Financials)に加盟



<P29. マテリアリティ ～環境保全と気候変動対策～>

- ✓ スライド左側のとおり、十六銀行における、地域企業のカーボンマネジメントを支援する「カーボンニュートラルナビゲーター」、「SBT認定支援」の取扱い件数は大幅に増加しています。
- ✓ 30ページをご覧ください。

多様な人材の活躍推進

めざす姿 ～VISION～

ダイバーシティや働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めます

取組施策 ～ACTION～

ダイバーシティを強みとする企業風土の醸成

- ・ リスキリング研修による職務轮换と職域拡大
- ・ 管理職への女性の積極的な登用
- ・ 制服・着用章の廃止による意識改革
- ・ シニア・障がい者・中途採用の雇用

ワークライフバランスを実現する働き方改革

- ・ 健康経営認定取得
- ・ 有給休暇取得促進
- ・ 男性の育児休業・配偶者出産休暇制度の利用促進
- ・ 在宅勤務・時差出勤の活用による多様な働き方

多様な人材の成長と挑戦を支える職場づくり

- ・ 研修受講機会増加による人的資本への投資拡大
- ・ 専門人材の育成と資格取得のサポート
- ・ お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成
- ・ キャリアチャレンジ制度の活用

重点項目

- 女性管理職の育成
- 有給休暇取得促進
- 男性の育児休業取得促進
- IT・DX人材の育成

サステナビリティKPI

■ 2030年度までの目標

女性管理職比率	20%
有給休暇取得率	80%

<P30. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ 4つ目のマテリアリティ「多様な人材の活躍推進」では、KPIに「女性管理職比率」と「有給休暇取得率」を設定しています。
- ✓ 31ページをご覧ください。

マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～

- ✓ 2023年度上期末時点の女性管理職比率は、前年同期比0.8ポイント上昇し、7.9%となりました。
- ✓ ワークライフバランスを促進し、2023年度上期の有給休暇取得日数は、前年同期比0.52日増加の5.84日となりました。

サステナビリティ KPI

女性管理職比率

- ダイバーシティを強みとした企業風土を醸成するため、2023年度上期中に管理職へ女性4名を登用し、女性管理職比率は7.9%に向上
- 次世代リーダー研修や女性管理職向け施設業務研修の実施など、サポート体制の充実に注力



IT・DX人材の育成

- ITの基礎的知識習得を目的として、全社員がITパスポート試験に取り組む
- 研修の充実や奨励金、外部講座の開催など上位資格の習得を支援

(2023年9月末時点)

	合格者数	うち2023年度上期中
ITパスポート試験	978名	277名
上位デジタル資格	107名	20名

サステナビリティ KPI

有給休暇取得率

- ワークライフバランスを実現する働き方改革の一つとして、有給休暇取得率80%を目指す
- 2023年度上期の取得日数は5.84日と前年同期比0.52日増加、取得率は28.6%に



男性の育児休業取得促進

- 男性の育児参画を目的とした「配偶者出産休業制度」は2017年の導入以降、利用率90%以上を維持
- 育児に関する休職・休暇制度の認知度向上のため、人事部門から対象者への案内や社内イントラによる発信を実施

<P31. マテリアリティ ～多様な人材の活躍推進～>

- ✓ スライド左側のグラフのとおり、2023年度上期末の女性管理職比率は、前年同期比0.8ポイント上昇し、7.9%となりました。
- ✓ また、スライド右側のグラフのとおり、2023年度上期の有給休暇取得日数は、前年同期比0.52日増加の5.84日となりました。
- ✓ 32ページをご覧ください。

ガバナンスの高度化

めざす姿 ～VISION～

ガバナンスの高度化と適切な情報開示により透明性の高い経営体制の確立に努めます

取組施策 ～ACTION～

コーポレート・ガバナンスの高度化

- ・取締役会の実効性評価
- ・内部監査体制の高度化
- ・サステナビリティ経営体制の構築
- ・役員報酬へのサステナビリティ要素の導入

リスク管理・コンプライアンスの強化

- ・リスク管理態勢
- ・コンプライアンス態勢
- ・マネー・ロンダリングの防止
- ・情報セキュリティ

ステークホルダーエンゲージメント

- ・お客さまとのエンゲージメント
- ・役職員とのエンゲージメント
- ・地域社会とのエンゲージメント
- ・株主・投資家とのエンゲージメント

重点項目

- 第三者関与による取締役会の実効性評価
- 第三者関与による内部監査体制高度化の評価
- 危機発生時における初重放対応訓練の実施
- 投資家との対話

サステナビリティKPI

■ 継続的に取り組む目標

危機発生時における初重放対応訓練の実施	年2回以上
投資家との対話	年10回以上

<P32. マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～>

- ✓ 最後のマテリアリティ「ガバナンスの高度化」では、継続的に取り組む目標として、「危機発生時における初動対応訓練の実施」と「投資家との対話」をKPIに設定しています。
- ✓ 33ページをご覧ください。

マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～

✓ 継続的に取り組む目標として、2023年度上期中に「危機発生時における初動対応訓練」4回(進捗率:200%)および「投資家との対話」16回(進捗率:160%)を実施しました。

サステナビリティ KPI

危機発生時における初動対応訓練の実施

- 年2回以上を継続的に取り組む目標とするなか、2023年度上期は4回の初動対応訓練を実施

継続的に取り組む目標	年 2回以上	
2023年度上期実績	4 回(進捗率:200%)	
実施状況	風水害想定BCP訓練 ATM障害発生時の初動対応訓練	地震想定BCP訓練 サイバー攻撃演習

サステナビリティ KPI

投資家との対話

- 年10回以上を継続的に取り組む目標とするなか、2023年度上期は16回の対話を実施
- 引き続き、積極的な対話と内容の充実に向けた取組みを強化

継続的に取り組む目標	年 10回以上
2023年度上期実績	16 回(進捗率:160%)

第三者関与による取締役会の実効性評価

- 複数の外部機関より提案を受け、実施機関を選定中
- 次年度以降の評価実施に向けて、引き続き準備を進める

第三者関与による内部監査体制高度化の評価

- 内部監査体制の高度化に向けて、第三者関与による評価を実施
- 2023年度の内部監査計画を立案

【ご参考】当社取締役のスキルマトリクス

	氏名	現在の当社における地位等	取締役の主なスキル・経験等						
			企業経営	金融	財務・会計	法務・リスク管理	人事	地方創生	ESG・サステナビリティ
監事候補委員でない取締役	村瀬 幸雄	代表取締役会長	●	●	●	●	●	●	
	池田 直樹	代表取締役社長	●	●	●	●	●		●
	石黒 明秀	取締役副社長	●	●	●		●		
	白木 幸泰	取締役専務執行役員	●	●				●	●
	尾藤 喜昭	取締役常務執行役員	●	●		●			
	太田 裕之	取締役	●	●	●		●		
	伊藤 聡子	取締役(社外)						●	●
監事候補委員でない取締役 あつた取締役	上田 泰史	取締役(社外)	●	●		●			
	石川 直彦	取締役	●	●					
	石原 真二	取締役(社外)				●	●		
	柘植 里恵	取締役(社外)			●				●

(※) 社内取締役が経験する分野および当社社外取締役が特に期待する分野の一覧
なお、本一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではない

<P33. マテリアリティ ～ガバナンスの高度化～>

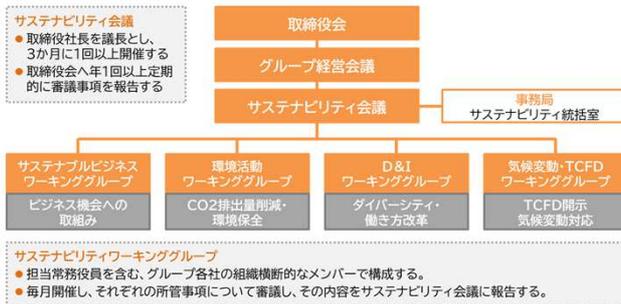
- ✓ 「危機発生時における初動対応訓練」は年2回以上の目標に対して4回、「投資家との対話」は年10回以上の目標に対して16回と、いずれも目標を大きく上回る回数を実施しました。
- ✓ 34ページをご覧ください。

ガバナンス

サステナビリティ経営体制

当社グループでは、「サステナビリティ方針」で公表しているとおり、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取組みを、重要な経営課題と認識しています。また、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」では、「環境保全と気候変動対策」を重点課題の1つとしています。

この課題に適切に対応するため、取締役社長を議長とし、グループ経営会議の構成員、総務部長、サステナビリティ統括室長等により構成される「サステナビリティ会議」を設置しています。同会議は、原則として3か月に1回以上開催し、気候変動を含むサステナビリティに関する取組方針の策定、目標の設定および取組状況の確認といった重要事項について審議しており、その結果を経営単体やリスク管理に反映しています。また、同会議における審議事項については、取締役会へ年1回以上定期的に報告し、適切に監督される体制を整備しています。



戦略

気候変動に伴う機会とリスク

当社グループでは「短期」「中期」「長期」の時間軸を設定し、気候変動に伴うリスクと機会を分析しています。 ※「短期」:5年程度、「中期」:10年程度、「長期」:30年程度

評価項目	主な機会やリスク	時間軸	
機会	製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまの脱炭素社会への移行を支援する投資融資やコンサルティング提供等、ビジネス機会の増加 ●災害対策のための公共事業やお客さまの設備資金需要の増加 	短期～長期 中期～長期
	資源の効率性 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> ●省資源、省エネルギー化、新技術の活用による事業コストの低下 	短期～長期
	レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のレジリエンス強化に向けた、防災・減災に関する公体等との協力体制構築の増加 ●気候変動に対する適切な取組みと開示による企業価値の向上 	短期～長期
リスク	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●急性リスク: 異常気象の増加・深刻化に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 ●慢性リスク: 降水や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等に伴うお客さまの業績悪化、担保価値の毀損による貸出資産価値の低下 	短期～長期 中期～長期
	移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●政策・法律: 気候変動に関する政策、規制強化などに伴うお客さまの業績悪化による貸出資産価値の低下 ●技術: 低炭素技術への投資の失敗、移行コストなどに伴うお客さまの業績悪化による貸出資産価値の低下 ●市場: 消費者行動の変化、原材料コストの上昇などに伴うお客さまの業績悪化による貸出資産価値の低下 ●評判: 気候変動に対する適切な取組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下 	中期～長期 中期～長期 中期～長期 短期～長期

<P34. TCFD提言に基づく開示>

- ✓ こちらは、以前よりお示ししている、TCFD提言に基づく開示です。
- ✓ 引き続き、TCFDに沿った情報開示を進めていきます。
- ✓ 以上で、第Ⅱ部「サステナビリティへの取組み」の説明を終わります。
- ✓ 続きまして、36ページをご覧ください。

シナリオ分析

気候変動に関するリスクが当社グループに及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」についてシナリオ分析を実施しています。

	物理的リスク	移行リスク
シナリオ	IPCC/RCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)	IPCC/RCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ) IEA/NZEシナリオ(1.5°Cシナリオ)
リスク事象	大規模水害	脱炭素社会への移行
分析対象	岐阜県・愛知県内の貸出先 岐阜県・愛知県内の不動産(建物)担保 (保証付住宅ローンは除く)	電力セクター 自動車セクター
分析内容	お客さまの事業停止・停滞に伴う業績悪化 当社グループの不動産(建物)担保の毀損	お客さまの費用増加や売上高減少に伴う業績悪化
分析期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信関係費用増加額 最大約70億円	与信関係費用増加額 累計約25億円

※ IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル
※ IEA (International Energy Agency) : 国際エネルギー機関

リスク管理

気候変動リスクの管理

当社グループでは、統合的リスク管理の枠組みを整備しており、グループ全体の金融リスクを「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナル・リスク」に分類のうえ、管理しています。気候変動リスクについては、トップリスクの1つと認識し、金融リスクのリスクドライバーであるとの考えのもと、信用リスクやオペレーショナル・リスクなどのリスク管理の枠組みで管理しています。
また、リスクアパタイト・フレームワーク(RAF)を導入し、リスクアパタイト方針に取組みの深化やエンゲージメントを促進する旨を定め、適切な管理に努めています。

指標と目標

CO₂排出量

当社グループでは、自社のCO₂排出量(Scope1,2)に加え、サプライチェーンにおける排出量(Scope3)についても算定しています。

計測項目		CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	
Scope1	直接排出	1,369	
Scope2	間接排出	6,020	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	12,940
	カテゴリ2	資本財	3,615
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,507
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	1,672
	カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	53
	カテゴリ6	出張	174
	カテゴリ7	雇用の通勤	2,908
	カテゴリ13	リース資産(下流)	426
	カテゴリ15	投資	8,984,277

投融資先の排出量(Scope3 カテゴリ15)については、PCAFスタンダードの計測手法を活用し、国内法人向け貸出を対象として算定しています。

排出量の算定方法	CO ₂ 排出量 = Σ(各貸出先の排出量 × 当社グループの貸出の寄与度) *各貸出先の排出量は企業開示データ、CDPデータ等を使用し、データが取得できない場合は、PCAFデータベースの排出係数を用いて推計。 *寄与度 = 当社グループの貸出残高 / 貸出先の資金調達総額		
データクオリティスコア	3.6	カバー率	98.0%

I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

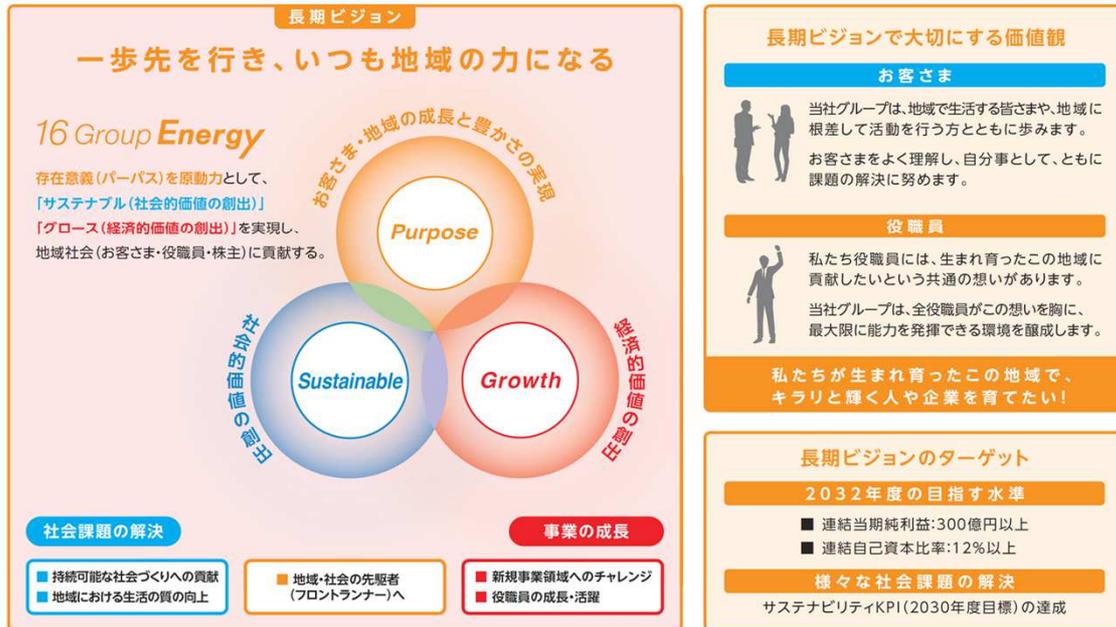
IV 企業価値向上に向けた取組み

<P36. 第Ⅲ部「第2次中期経営計画の進捗状況」>

- ✓ 第Ⅲ部では、「第2次中期経営計画の進捗状況」について説明します。
- ✓ 37ページをご覧ください。

✓ 「16 Group Energy」を最大限に発揮するなか、10年後のなりたい姿である「一歩先を歩き、いつも地域の力になる」ことを目指します。

<長期ビジョン「16Vision-10」(2023年4月～2033年3月)の概要図>



<P37. 長期ビジョンの概要図>

- ✓ こちらは、前回のIRでもお示しました、長期ビジョンの概要図です。
- ✓ 本年4月よりスタートした長期ビジョンでは、スライド左側に記載のとおり、「16 Group Energy」を最大限に発揮するなか、10年後のなりたい姿である「一歩先を歩き、いつも地域の力になる」ことを目指しています。
- ✓ 38ページをご覧ください。

第2次中期経営計画の概要図

✓ 第2次中期経営計画の4つの基本戦略を全社的に実行するなか、総合金融サービス業の確立により、新たな価値を創造していきます。



<P38. 第2次中期経営計画の概要図>

- ✓ こちらも、前回のIRでお示しました、第2次中期経営計画の概要図です。
- ✓ 第2次中期経営計画は、長期ビジョンの前半5か年を計画期間として「1st stage(ファースト ステージ)」と位置付けています。
- ✓ 10年後のなりたい姿からバックキャストで描いた「トランスフォーメーション戦略」、「ヒューマンイノベーション戦略」、「マーケットインアプローチ戦略」、「地域プロデュース戦略」の4つの基本戦略を全社的な取り組みとして推進していくことで、長期ビジョンの実現を目指します。
- ✓ 39ページをご覧ください。

第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況

✓ 第2次中期経営計画の計数目標達成に向けて、4つの基本戦略のもとグループの成長を加速させ、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指します。

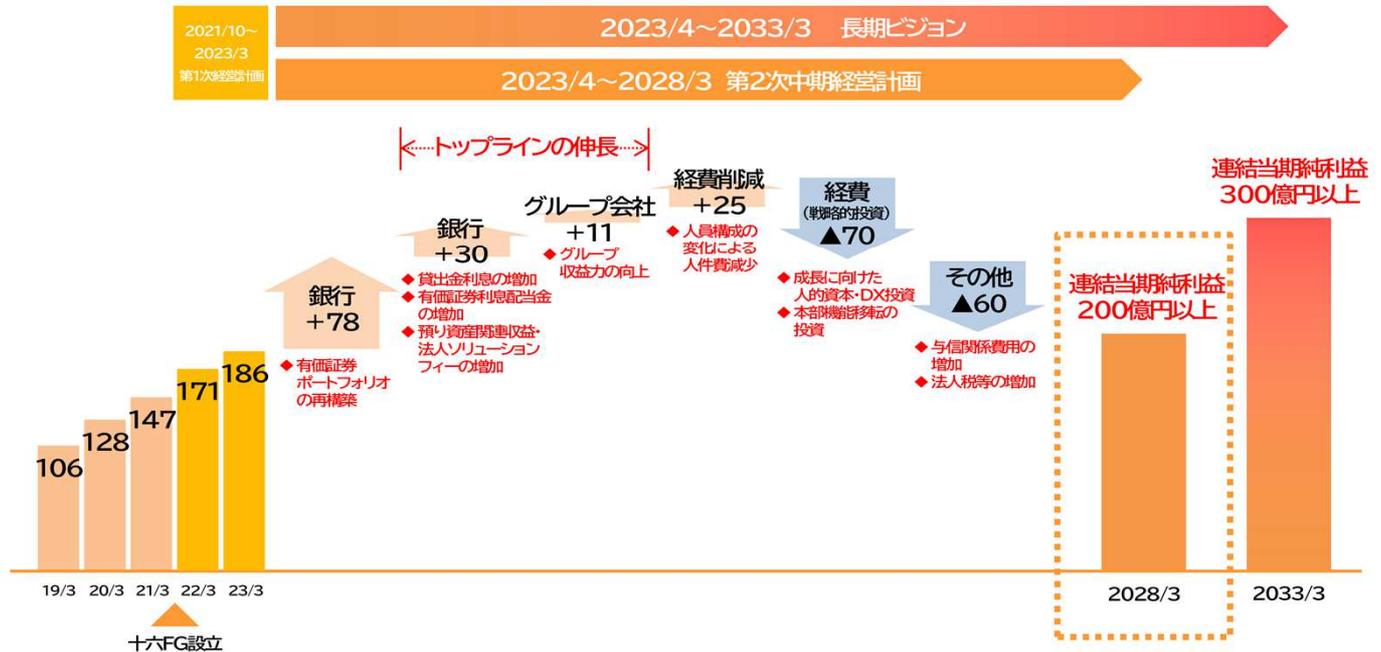


<P39. 第2次中期経営計画の計数目標に対する進捗状況>

- ✓ こちらは、第2次中期経営計画にて掲げる計数目標に対する進捗状況です。
- ✓ 目標達成に向けて、4つの基本戦略のもとグループの成長を加速させることで、「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指します。
- ✓ 40ページをご覧ください。

利益目標へのロードマップ

- ✓ 第2次中期経営計画期間中に当社グループの成長につながる人的資本やDXなどの戦略的投資を行いつつ、コアビジネスやフィービジネス、グループ収益力といったトップラインの伸長により、計数目標の達成を目指します。

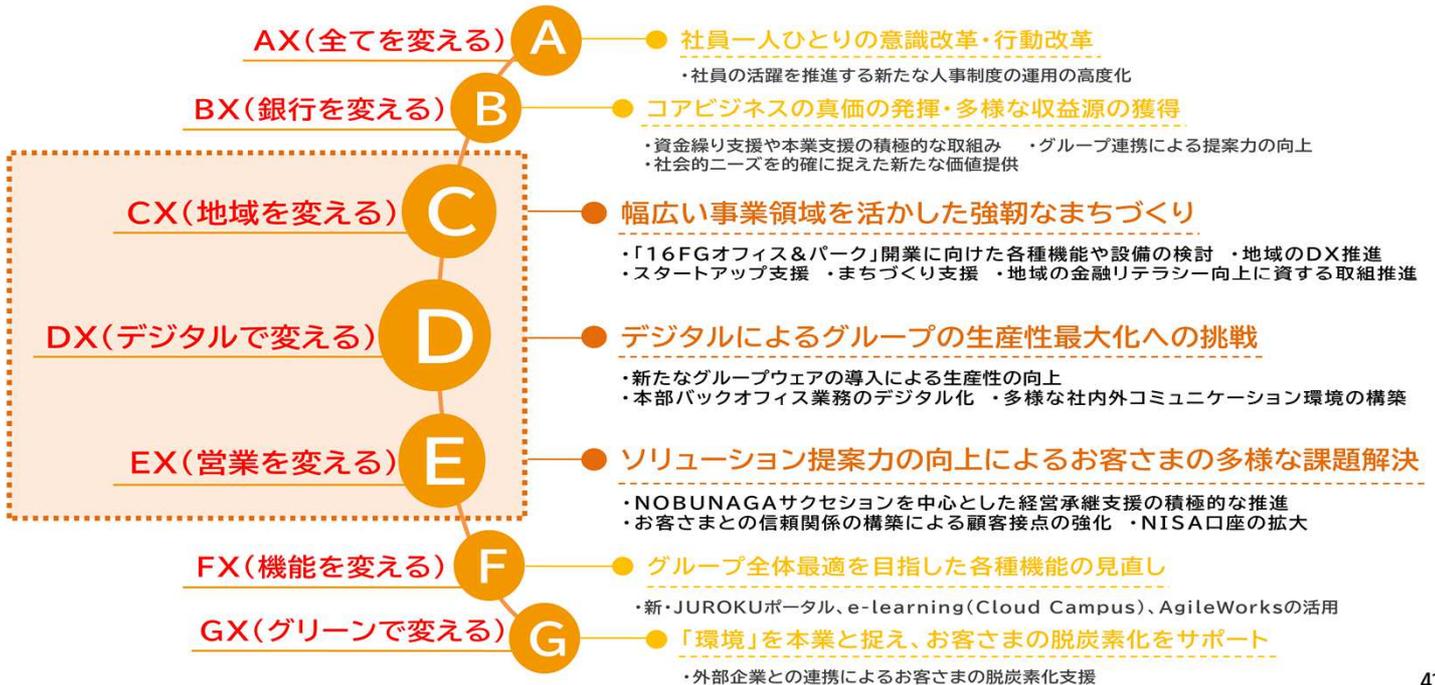


<P40. 利益目標へのロードマップ>

- ✓ こちらは、計数目標のひとつに掲げる「連結当期純利益」200億円へのロードマップです。
- ✓ 第2次中期経営計画期間中に当社グループの成長につながる人的資本やDXなどの戦略的投資を行いつつ、コアビジネスやフィービジネス、グループ収益力といったトップラインの伸長により、計数目標の達成を目指します。
- ✓ 41ページをご覧ください。

トランスフォーメーションを起点としたグループ成長力の加速

✓ グループ一体となってA～Gのトランスフォーメーションを巻き起こし、社会的価値と経済的価値を最大限に創出します。



<P41.トランスフォーメーションを起点としたグループ成長力の加速>

- ✓ 当社では、グループ一体となってA～Gのトランスフォーメーションを巻き起こすことで、社会的価値と経済的価値の最大限の創出を目指しています。
- ✓ 特に、幅広い事業領域を活かした強靱なまちづくりを行うCX(地域を変える)、デジタルによるグループの生産性最大化への挑戦を行うDX(デジタルで変える)、ソリューション提案力の向上によってお客さまの多様な課題解決を目指すEX(営業を変える)の3つを軸としています。
- ✓ 次ページより、4つの基本戦略について、具体的な取組みをご説明します。
- ✓ 42ページをご覧ください。

✓ あらゆる業務をデジタル化するとともに、全社員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。

新たなグループウェアの導入による生産性の向上 PICK UP

- 2022年5月、ソフトバンクとDX推進に関する協業を開始し、人材を受入れ。外部からの知見を積極的に取り入れ、社内のDXを強力に推進するなか、2023年9月に新たなグループウェアによる生産性の向上を企図して「Google Workspace (GWS)」を導入
- グループ内の情報交換や情報共有を効率化し、効果的なコミュニケーションとコラボレーションをはかることで生産性を向上
- また、Google Meet (GWS機能の一部)の利用など、多様な社内外コミュニケーション環境を活用
- CRM(顧客管理システム)で入力した業務計画表のGWSスケジュール機能への自動反映を実現することで、担当者の登録作業や職場内でのスケジュールの確認作業を軽減

Google Workspace



デジタル化の加速による業務量の削減

- 業務・チャネル変革を推進し、デジタル化・ペーパーレス化に注力
- じゅうろくクイックナビ(店頭タブレット)の対象メニュー拡大や、ロットスキャナを活用した融資業務の本部集中拡大などにより、営業店業務を効率化
- 「Google Workspace (GWS)」の導入も業務量の削減に寄与

業務量の削減状況 (2017年3月末比)



インターネットバンキングの推進

- DXをより加速させるべく、非対面チャネルの充実を推し進め、個人向け:じゅうろくダイレクト、法人向け: Biz-じゅうろくダイレクトの契約先数は引き続き伸長



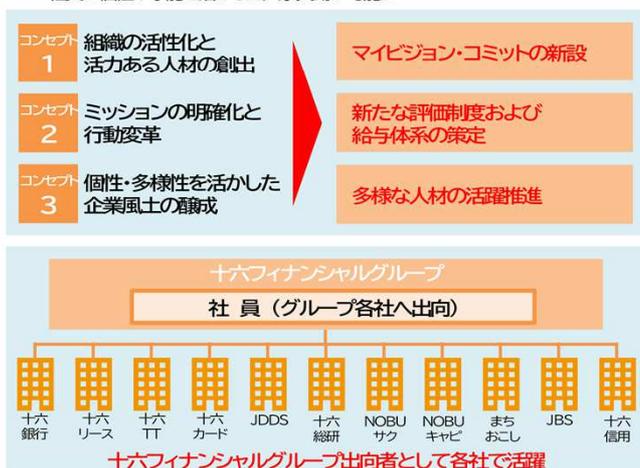
<P42. トランスフォーメーション戦略>

- ✓ トランスフォーメーション戦略では、あらゆる業務をデジタル化するとともに、全社員の創造力を高め、グループの生産性最大化を実現していきます。
- ✓ 2022年5月にソフトバンクとDX推進に関する協業を開始し、人材を受入れました。外部からの知見を積極的に取り入れ、社内のDXを強力に推進するなか、本年9月に新たなグループウェア「Google Workspace (グーグル ワークスペース) (GWS)」を導入しました。
- ✓ グループ内の情報交換や情報共有を効率化し、効果的なコミュニケーションとコラボレーションをはかることで、生産性を向上していきます。
- ✓ 43ページをご覧ください。

✓ 全社員のモチベーションアップやスキル向上に資する取組みを実行し、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備していきます。

新人事制度のスタート/持株会社への転籍 PICK UP

- 2023年4月、社員一人ひとりが多様性を発揮するなかで自らの成長を実感し、地域の生活者としてかけがえのない豊かな人生を実現していくことを目的に、新人事制度をスタート
- 新人事制度のスタートに合わせて、十六銀行に籍を置く全社員が当社へ転籍。当社が起点となった銀行を含むグループ会社への人的リソースの最適配分や社員の個性や才能を活かした人事異動が可能に



年功序列的色彩を薄めた人事登用

- 意欲的でチャレンジングな社員の成長を後押しし、30歳代社員を支店長へ登用
- 一方で、豊富な経歴を有し、実績を積み重ねた社員が持てる能力を発揮してより主体的に行動できるよう、理事、参事を任命

個性やスキルの可視化と適切な人員配置

- マイビジョン・コミット(私のめざす姿)などを通じて把握した一人ひとりの考えや個性、スキルなどを踏まえた人員配置を実施
- NOBUNAGAサクセッションの立ち上げにあたっては、キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)を活用。61名の応募者の中から3名を選抜
- 2023年度下期にはエキスパート制度の運用を開始し、当社グループの重要ポジション人材を計画的に育成していく

多様な人材の活躍に向けた研修機会の拡大

- 多様な人材の活躍を後押しするために研修機会を拡大
- 休日講座「e-school」の開催など、社員の自己啓発をサポート

(2023年9月末時点)	
主な研修	累計受講者数
お客さまと信頼関係を構築できる人材の育成研修	2,215名
2023年度上期 休日講座「e-school」	845名

<P43. ヒューマンイノベーション戦略>

- ✓ ヒューマンイノベーション戦略では、全社員のモチベーションアップやスキル向上に資する取組みを実行し、一人ひとりが自立的かつ最大限に活躍できる組織環境を整備していきます。
- ✓ 2023年4月より、社員一人ひとりが多様性を発揮するなかで自らの成長を実感し、地域の生活者としてかけがえのない豊かな人生を実現していくことを目的に、新人事制度をスタートしました。
- ✓ また、新人事制度のスタートに合わせて、十六銀行に籍を置く全社員が当社へと転籍しました。
- ✓ こうした新たな体制のもと、年功序列的色彩を薄めた人事登用や、個性やスキルを重視した適切な人員配置を実施するとともに、多様な人材の活躍を後押しするために研修機会の拡大にも努めています。
- ✓ 44ページをご覧ください。

マーケットインアプローチ戦略

✓ コアビジネスの深化に加え、グループ機能の最大限の発揮や社会的ニーズを捉えた新規事業領域の拡大により、お客さまや地域の多様なニーズにお応えしていきます。

NOBUNAGAサクセッションによる経営承継支援 PICK UP

- 2023年7月3日、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に、株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの合弁会社として「NOBUNAGAサクセッション株式会社」を設立
- 設立以降、岐阜県・愛知県における後継者問題を解決するために多くの経営者と面談し、2023年10月末までの4か月間で相談件数は約350件
- 2023年9月には、事業承継支援により中小企業の振興に資するため、岐阜市信用保証協会と「事業承継に関する業務連携に関する覚書」を締結

相談件数	349件
(うち譲渡)	201件
(うち売りアドバイザー契約)	8件



ビジネスマッチングによる販路拡大支援

- 十六銀行の情報ネットワークを活用したビジネスマッチングにより、お客さまの新たな収益機会の創出や継続的な発展をサポート
- 社会課題である「脱炭素」分野においても、有効なソリューションツールとしてビジネスマッチングを展開



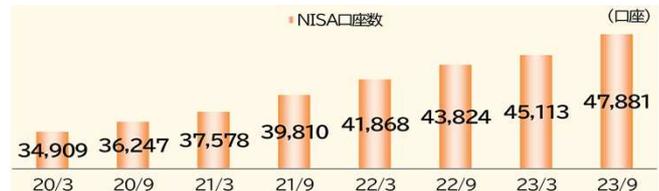
人材紹介による課題解決

- 十六総合研究所にて2019年4月に人材紹介業務に参入して以来、過去最高水準となる成約人数を達成
- 人材紹介に加え、新入社員向けのセミナーや人事制度構築支援コンサルなどを複合的に展開することで、お客さまの人事面を支援



資産形成支援に向けたNISA口座の拡大

- 2024年1月の「新NISA」制度開始を踏まえ、NISA口座拡大に向けた取組みを推進
- 地域のお客さまの資産形成支援となる「新NISA」制度を周知するため、十六FG(十六銀行・十六TT証券)「新NISA」チラシを新規に調製
- 2023年10月より、十六FG(十六銀行・十六TT証券共同)で「新NISA」キャンペーンを実施



<P44. マーケットインアプローチ戦略>

- ✓ マーケットインアプローチ戦略では、コアビジネスの深化に加え、グループ機能の最大限の発揮や社会的ニーズを捉えた新規事業領域の拡大により、お客さまや地域の多様なニーズにお応えしていきます。
- ✓ 2023年7月に設立したNOBUNAGAサクセッションは、設立以降、岐阜県・愛知県における後継者問題を解決するために多くの経営者と面談し、本年10月末までの4か月間で約350件の相談を受け付けました。
- ✓ また、スライド右側下段のとおり、十六銀行、十六TT証券では、2024年1月の「新NISA」制度開始を踏まえ、NISA口座拡大に向けた取組みを推進しており、NISA口座数は順調に拡大しています。
- ✓ 45ページをご覧ください。

地域プロデュース戦略

✓ グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、当社グループが中心となって地域経済の活性化や地域社会の持続的発展に貢献していきます。

「16FGオフィス&パーク」開業に向けた検討 PICK UP

- グループ経営理念の実現に向けて、2027年度に竣工から50年を迎える本店ビルの新築移転を決断
- 2023年7月、岐阜市が推進する「岐阜市本庁舎跡活用事業」の趣旨に賛同し、公募型プロポーザルへ参加した結果、優先交渉権者に選定されたことを発表。2023年8月には、岐阜市と基本協定を締結
- コンセプトを、～ともに「#GIFU」の未来を創造する「16FGオフィス&パーク」～とし、「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備することで、中心市街地の魅力と回遊性の向上を目指す
- 今後、2027年4月の開業に向けて各種機材や設備の検討を進める

- 2023年7月 「岐阜市本庁舎跡活用事業」優先交渉権者への選定を発表
- 2023年8月 岐阜市と基本協定締結
- 2024年3月 事業用定期借地権設定契約締結
- 2025年2月 工事開始
- 2027年4月 開業

銀行創立150周年



金融リテラシー教育の実施

- グループ各社の知見を最大限に活用し、小学生からシニア層まで幅広い世代を対象に各種金融に関するセミナーを開催
- 2023年1月、金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE(マネーカレッジ)」をリリース。高校生を中心に、資産形成・起業・キャッシュレス・ローンなどのセミナーを実施

「じゅうろく MONEY COLLEGE」実施状況(2023年10月末実績)

累計開催回数	26回	累計受講者数	4,310名
--------	-----	--------	--------

- 2023年10月、金融リテラシー教育に「ふるさと岐阜」の魅力を知る要素を盛り込んだ小学校高学年向けの金融ボードゲーム「のぶながマネースタディ」を制作
- 岐阜県内の小学校にボードゲームを持参し、楽しみながら金融やふるさとについて学習できる場を提供



NOBUNAGAキャピタルビレッジによるスタートアップ支援

- 2024年10月開業予定の国内最大のインキュベーション施設であるSTATION Aiとのさらなるリレーション構築により、スタートアップを連携して支援
- STATION AiにNOBUNAGAキャピタルビレッジの社員が毎月訪問し、投資先や事業連携先の発掘のみならず、資金調達への勉強会を開催
- STATION Aiと愛知県が共同主催した「Aichi-Startupビジネスプランコンテスト2023」ではメンター業務を引受け



<P45. 地域プロデュース戦略>

- ✓ 地域プロデュース戦略では、グループが持つ幅広い事業領域を最大限に活かし、当社グループが中心となって地域経済の活性化や地域社会の持続的発展への貢献を目指します。
- ✓ 今般、グループ経営理念の実現に向けて、2027年度に竣工から50年を迎える本店ビルの新築移転を決断しました。
- ✓ 岐阜市が推進する「岐阜市本庁舎跡活用事業」の趣旨に賛同して公募型プロポーザルへ参加した結果、優先交渉権者に選定され、本年8月に岐阜市と基本協定を締結しました。
- ✓ コンセプトを、～ともに「#GIFU」の未来を創造する「16FGオフィス&パーク」～とし、「美しく居心地の良い共有空間」と「時代を先取りしたワークプレイス」を備えた拠点を整備することで、中心市街地の魅力と回遊性の向上を目指します。
- ✓ 以上で、第Ⅲ部「第2次中期経営計画の進捗状況」の説明を終わります。
- ✓ 続きまして、46ページをご覧ください。

I 2023年度 中間決算

II サステナビリティへの取組み

III 第2次中期経営計画の進捗状況

IV 企業価値向上に向けた取組み

<P46. 企業価値向上に向けた取組み>

- ✓ 第IV部では、当社グループの「企業価値向上に向けた取組み」について説明します。
- ✓ 47ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社設立以降、この2年間の当社グループの取組みが評価され、本年11月1日の株価は4,105円、時価総額は1,556億円と約2倍に上昇しました。
- ✓ 当社設立日である2021年10月1日の株価を100とした場合、現在の地銀平均は176、日経平均は109であるのに対し、当社は200となっており、地銀平均、日経平均を上回る上昇となっています。

当社・地銀平均・日経平均の株価推移

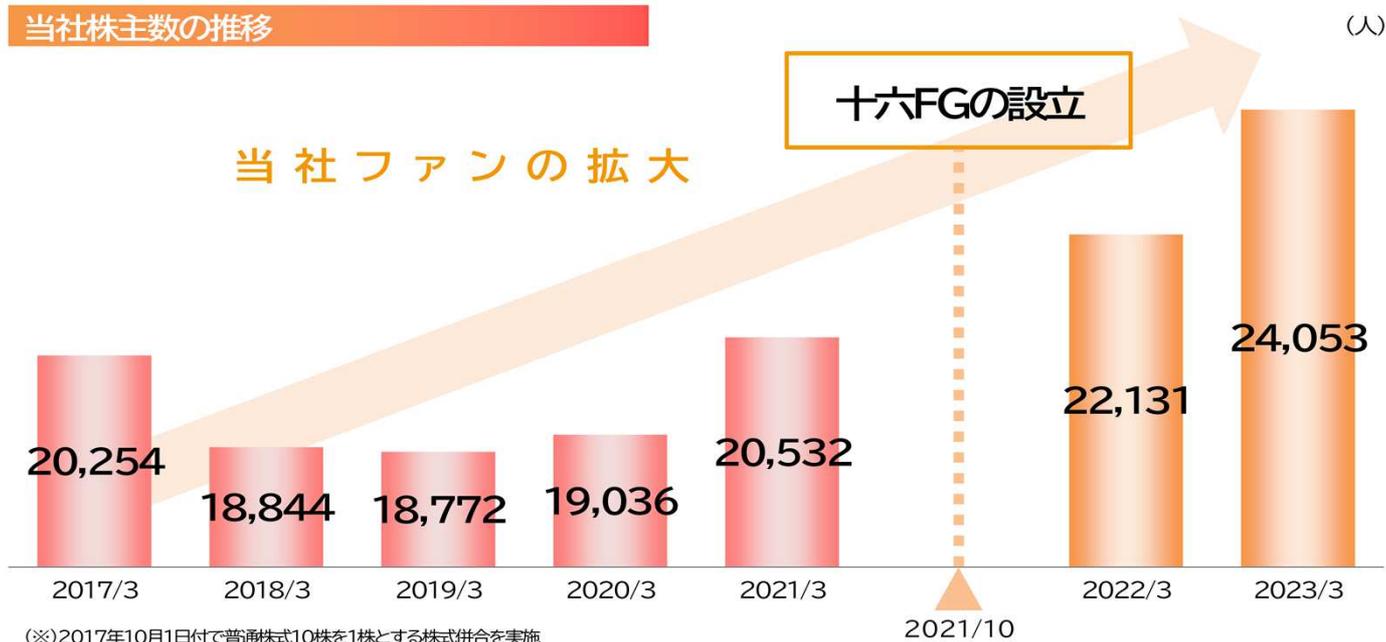


<P47. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ まずこちらは、当社、地銀平均、日経平均の株価推移です。
- ✓ 当社設立以降、この2年間の当社グループの取組みを評価いただき、本年11月1日の株価は4,105円、時価総額は1,556億円と約2倍に上昇しました。
- ✓ また、当社設立日である2021年10月1日の株価を100とした場合、本年11月1日の地銀平均は176、日経平均は109であるのに対し、当社は200となっており、地銀平均、日経平均を上回る上昇となっています。
- ✓ 48ページをご覧ください。

✓ 当社設立前の2021年3月に約2万人であった株主数は、2022年3月に約2万2千人、2023年3月に約2万4千人と大きく増加しています。

当社株主数の推移



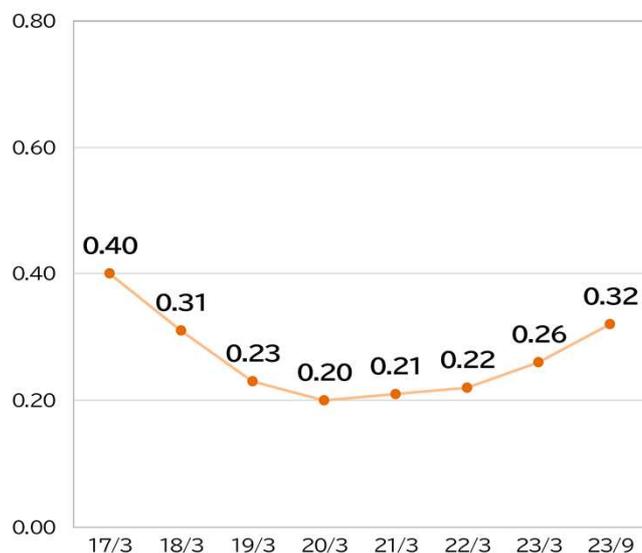
<P48. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ 続いてこちらは、当社の株主数の推移です。
- ✓ 株主数も、当社設立前の2021年3月に約2万人であったのが、2022年3月に約2万2千人、2023年3月に約2万4千人と大きく増加しています。
- ✓ 49ページをご覧ください。

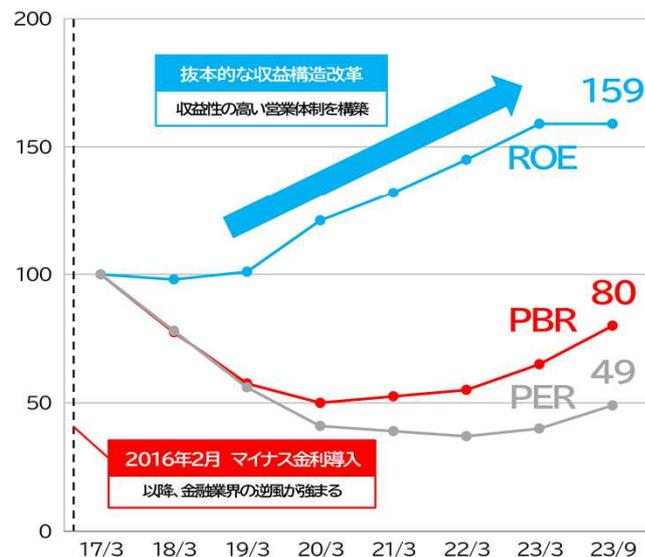
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社の現状は、低金利環境の長期化など、金融業界に逆風となる経営環境が続くなか、収益改善に向けた組織一体での抜本的な改革によりROEは大きく改善基調にある一方で、PER・PBRについては改善途上にあります。

PBRの推移



PBR、ROE、PERの推移(2017年3月末を100として指数化)



<P49. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ こうした状況において、当社は低金利環境の長期化など、金融業界に逆風となる経営環境が続くなか、収益改善に向けた組織一体での抜本的な改革によりROEは大きく改善基調にある一方で、PER・PBRについては改善途上にあります。
- ✓ 50ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ PBRの改善に向けて、「持続的な利益成長」と「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」につながる取組みを実践していきます。



<P50. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ 今後は、本日ご説明した、長期ビジョン、第2次中期経営計画の達成を目指すとともに、PBRの改善に向けて、「持続的な利益成長」と「ROEの向上」、「株主資本コストの引下げ」など、ここに掲げる具体的な取組みを実践していくことで、当社グループの企業価値向上をはかってまいります。
- ✓ 51ページをご覧ください。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

✓ 異業種との協業・合併という独自の成長戦略のもと、スピード感を持って事業領域の拡大をはかることで、企業価値の一層の向上に努めます。



主な協業・合併の取組み



人と、地域と、未来をむすぶ

十六フィナンシャルグループ



東海東京フィナンシャル・ホールディングス



株式会社 電算システムホールディングス

SoftBank

日本M&AセンターHD

<P51. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応>

- ✓ また、当社は独自の成長戦略として異業種協業型を掲げ、ご覧のような異業種との協業・合併を選択してきました。
- ✓ これからも、信頼関係と相互理解のもと、ともに成長できるパートナーとの連携により、スピード感を持って事業領域の拡大をはかることで、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

大好きなこの街の
未来をつくろう。

 十六銀行



動画はこちら

<P52. 最終ページ>

- ✓ 引き続き、十六フィナンシャルグループにご注目いただきますとともに、多くのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
- ✓ 以上をもちまして、私からの説明を終わります。ご清聴、ありがとうございました。

以上

◆当資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

十六フィナンシャルグループ グループ企画統括部

TEL:058-266-2511

FAX:058-262-2531

E-mail:16kouhou@juroku.co.jp